



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 はるやま商事株式会社  
コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 治山 正史  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 岡部 勝之  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

TEL 086-226-7101  
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	54,380	7.9	2,352	51.6	2,610	49.0	1,040	186.6
27年3月期	50,401	△5.8	1,552	△55.6	1,752	△51.1	363	△72.8

(注)包括利益 28年3月期 974百万円 (182.8%) 27年3月期 344百万円 (△74.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	64.01	63.70	3.0	4.3	4.3
27年3月期	22.36	22.26	1.1	2.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 △61百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	60,643	35,156	58.0	2,160.78
27年3月期	60,877	34,431	56.5	2,116.88

(参考) 自己資本 28年3月期 35,143百万円 27年3月期 34,417百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,293	△1,230	△2,261	9,109
27年3月期	842	△3,051	1,760	7,308

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	252	69.3	0.7
28年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	252	24.2	0.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.50	15.50		22.9	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	5.6	△430	—	△300	—	△450	—	△27.67
通期	57,000	4.8	2,450	4.1	2,700	3.4	1,100	5.7	67.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	16,485,078 株	27年3月期	16,485,078 株
② 期末自己株式数	28年3月期	220,984 株	27年3月期	226,454 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	16,260,949 株	27年3月期	16,242,118 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	50,894	6.1	2,242	56.3	2,510	45.7	942	335.4
27年3月期	47,954	△7.2	1,434	△58.5	1,722	△54.7	216	△84.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	57.94	57.67
27年3月期	13.32	13.26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	58,804		35,120		59.7		2,158.61	
27年3月期	59,618		34,494		57.8		2,120.78	

(参考) 自己資本 28年3月期 35,107百万円 27年3月期 34,480百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	3.3	△300	—	△450	—	△27.67
通期	53,500	5.1	2,600	3.6	1,000	6.1	61.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
7. その他 .....	25
(1) 役員の異動 .....	25
(2) 販売及び仕入の状況 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に緩やかな回復基調をたどる一方、中国をはじめとした新興国での景気後退、株価下落、円高の影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

特に衣料品小売業界におきましては、客数に天候不順の影響が一部見られたものの、客単価が上昇基調で推移したこともあり、前年に比べ全般的に好調に推移いたしました。

当社グループにおきましては、品質重視の姿勢が支持され高価格商品の売れ行きが好調であったことにより客単価が上昇基調で推移いたしました、一方客数におきましては、差別化戦略の成功による既存店のアップに加え、新店出店効果などで前年に比べ好調に推移いたしました。

商品面では、新しい商品カテゴリーの創造として、業界初となる「健康」をテーマとした「ストレス対策スーツ」を発売いたしました。「ストレス対策スーツ」は各種メディアで話題となるとともに、お客様からもご好評をいただき、売上に貢献いたしました。さらに、「ストレス対策シリーズ」の新商品として、ファイテン株式会社との共同開発商品「ファイテンシリーズ商品」を開発いたしました。主に上記の「ストレス対策スーツ」に同社の技術をプラスした「ファイテンスーツ」や、当社のワイシャツ部門における最大のヒット商品である完全ノーアイロンの「アイシャツ」に同社の技術をプラスした「ファイテンアイシャツ」などを開発いたしました。今後も当社は「健康」を事業のキーワードにして、新商品を開発するなど様々な施策に取り組んでまいります。

レディース商品におきましては、従来の新入学生や新社会人向け中心の品揃えだけでなく、キャリア向け商品の品揃え強化や、レディースブランドフォーマル商品の品揃えを充実させるなど幅広い女性のお客様にも満足いただける売場作りに取り組んでまいりました。

店舗施策では、ショッピングセンター内を中心に積極的に出店するなど、合計で58店舗の増加となりました。

一方で、契約期間満了や不採算などの理由により22店舗閉店した結果、当連結会計年度末の総店舗数は488店舗となりました。

また、当社グループとしまして、従来のビジネスカテゴリーに加え、「フォーエル」「TRANS CONTINENTS (トランスコンチネンツ)」の展開などで非ビジネスカテゴリーの強化も積極的に実施しております。さらに、デザイナーズブランド「TETE HOMME (テット・オム)」「HALB (ハルプ)」などを展開する株式会社テット・オムは、売上高、利益ともに好調に推移しております。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。また100円ショップ事業につきましては、衣料品販売事業に主軸を移行させる意図もあり、当連結会計年度中に当事業から撤退いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高543億8千万円（前年同四半期比7.9%増）と、増収となりました。また、営業利益23億5千2百万円（前年同四半期比51.6%増）、経常利益26億1千万円（前年同四半期比49.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億4千万円（前年同四半期比186.6%増）と、各段階利益においても大幅増益となりました。

次期の見通しにつきましては、着実な店舗の新規出店を継続しつつ、ブランド商品の強化、「健康」をテーマにした新しい機能性商品の開発、レディース商品の品揃えを充実させることなどで既存事業の競争力を強化し、売上拡大を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高570億円（前年同期比4.8%増）、営業利益24億5千万円（前年同期比4.1%増）、経常利益27億円（前年同期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前年同期比5.7%増）と、増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、建設協力金の流動化の実施などにより現金及び預金が18億円増加するとともに長期貸付金が12億1千万円減少し、加えて新店の効率的な出店により有形固定資産が10億2千3百万円減少したことなどの理由により、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円減少し、606億4千3百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の返済などにより借入金が14億3千1百万円減少したことや、解約などによるリース債務の減少が8億9千3百万円あった一方で、未払法人税等が10億6千万円増加したことなどの理由により、前連結会計年度末に比べ9億5千9百万円減少し、254億8千7百万円となりました。

純資産につきましては、2億5千2百万円の期末配当を実施した一方で、当期純利益を10億4千万円計上したことなどにより利益剰余金が増加し、351億5千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億円増加し、91億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は52億9千3百万円（前年同期比528.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を22億9百万円計上したこと、減価償却費の計上が19億7千2百万円あったこと、減損損失の計上が3億6千5百万円あったこと、退職給付に係る負債の増加が2億5千8百万円あった一方で、売上債権の増加が6億1千万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億3千万円（前年同期比59.7%減）となりました。これは主に新規出店・既存店の改装等による有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出が27億8千6百万円あった一方で、信託受益権の売却による収入が9億7千万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22億6千1百万円（前年同期は17億6千万円の獲得）となりました。これは主に長期借入による収入が6億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が24億1千6百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が4億9千3百万円あったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	58.1	56.5	58.0
時価ベースの自己資本比率（%）	21.2	20.1	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.35	10.93	1.28
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	64.7	13.3	79.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システムなどに有効投資してまいります。

当期の配当金につきましては、安定配当の基本方針に基づき、1株につき15円50銭とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましても、当期同様1株当たり年間15円50銭を予定しております。

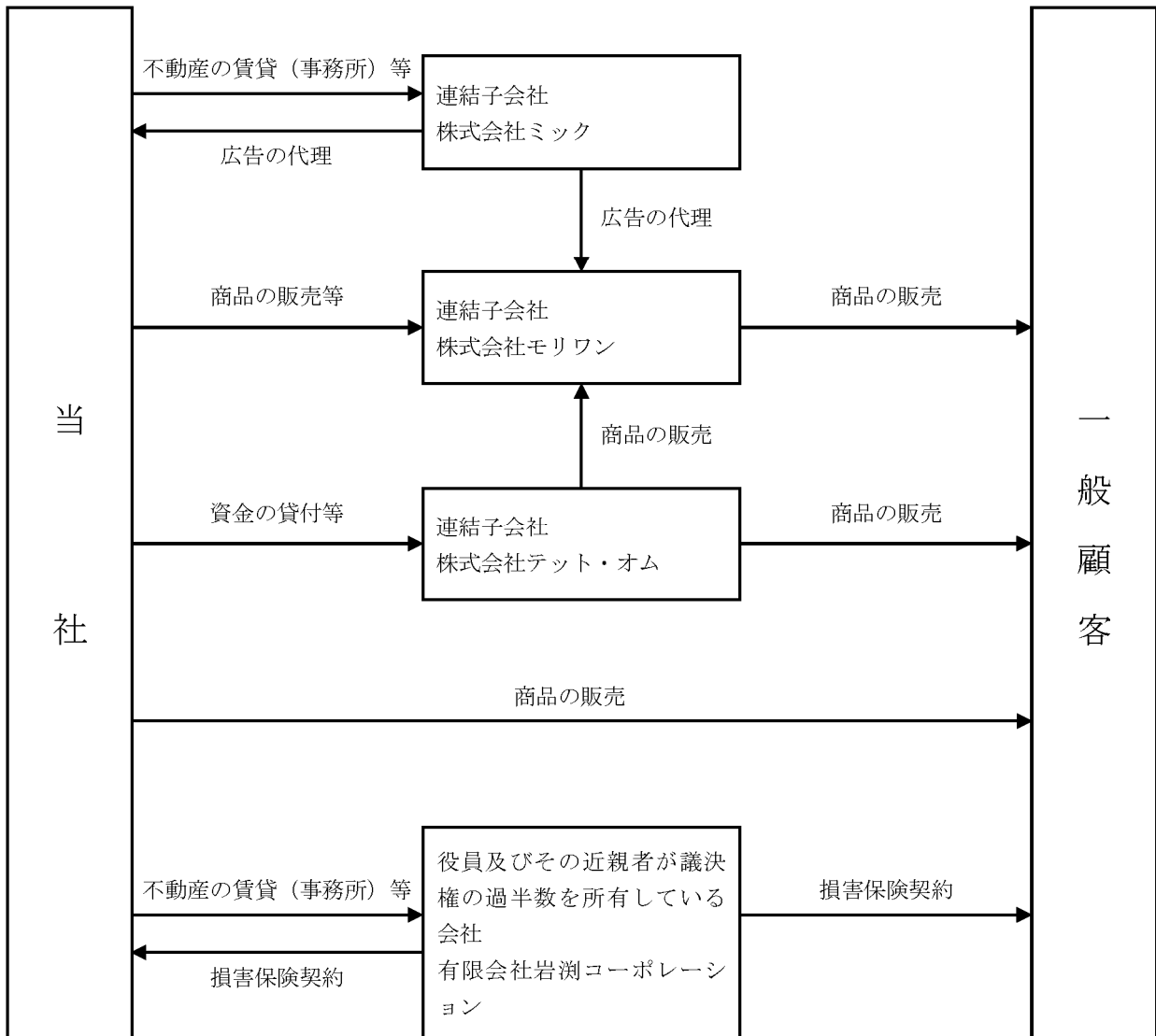
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社で構成されており、衣料品及びその関連洋品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

関連当事者である有限会社岩渕コーポレーションは損害保険の代理店を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 衣料品販売事業……衣料品及びその関連洋品の販売を、当社及び株式会社モリワン（連結子会社）、株式会社テット・オム（連結子会社）が行っております。
  - (2) その他……………株式会社ミック（連結子会社）は広告の代理店を営んでおります。
- 位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営の基本方針とし、「顧客満足」を発想の原点におき、創業理念であります「より良いものをより安く」を実現するために、日々高機能・高品質の商品の企画、研究開発に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を確保することを重視しており、企業を安定的に継続させることが経営責任であると考えております。将来的には売上高経常利益率10%を目標としており、販売費及び一般管理費の節減など更なる効率的な経営を目指し、企業価値を向上してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、商品力の強化、集客力の強化、生産性の向上を基本戦略とし、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

商品力の強化に関しましては、市場の潜在的需要に応える新商品の開発や、お客様の需要にお応えできる付加価値商品の開発をおこない、「より良いものをより安く」の創業理念を実施してまいります。また、近年は紳士服だけでなくレディース商品の展開にも積極的に取り組んでおり、レディース売上比率が着実に伸びつつあることを追い風に、男性顧客だけでなく、女性顧客の満足度も高めていく計画です。また、「物流・MD（マーチャンダイジング）」システムの精度向上により、商品の更なる適時投入を進め適正在庫を維持することにより、機会ロスと無駄を省いてまいります。

集客力の強化に関しましては、SNS等を利用することで、より効率的に店舗及びネットショップへの集客を図り、従来の客層とは違う新しい客層開拓を積極的に実施してまいります。また、店舗デザインの刷新によるイメージ改革を実施し、ブランドイメージの更なる向上を目指してまいります。

生産性の向上に関しましては、本社機能の更なるIT化と、社内マニュアルの整備と利用を徹底することにより、作業効率アップを図るだけでなく、無駄な作業を廃止することにより生産性の向上を目指してまいります。さらに、店舗別人員の配置の見直しや構築された教育制度の活用による人的資源の強化により店舗採算性の向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化が加速し、中長期的にスーツ需要が減退していくマーケットの中で、いかに競争に打ち勝っていくかが重要な経営課題となっております。そのためにも、顧客のライフスタイルやニーズの多様化・高度化に対応し、進化し続けてまいりたいと考えております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ <sub>2</sub> 7,324,402	※ <sub>2</sub> 9,125,354
受取手形及び売掛金	116,969	134,839
商品	13,678,304	13,792,305
貯蔵品	63,646	58,546
繰延税金資産	489,886	694,429
未収入金	3,496,720	3,837,849
その他	1,371,863	750,488
貸倒引当金	△1,782	△2,262
流動資産合計	26,540,009	28,391,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,572,048	32,046,618
減価償却累計額	△24,118,700	△24,786,449
建物及び構築物(純額)	7,453,347	7,260,169
車両運搬具	9,533	9,533
減価償却累計額	△8,756	△9,106
車両運搬具(純額)	777	426
工具、器具及び備品	3,646,957	3,964,624
減価償却累計額	△2,506,947	△2,803,845
工具、器具及び備品(純額)	1,140,009	1,160,778
土地	11,851,669	11,733,840
リース資産	2,220,421	1,530,878
減価償却累計額	△867,577	△883,748
リース資産(純額)	1,352,844	647,129
建設仮勘定	42,274	15,573
有形固定資産合計	21,840,922	20,817,918
無形固定資産		
のれん	23,109	17,974
リース資産	208,560	98,711
その他	125,036	129,150
無形固定資産合計	356,707	245,836
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sub>3</sub> 636,842	※ <sub>3</sub> 536,002
長期貸付金	1,484,759	274,291
繰延税金資産	2,671,855	2,613,328
差入保証金	※ <sub>3</sub> 6,971,034	※ <sub>3</sub> 7,425,347
その他	※ <sub>1</sub> 399,037	※ <sub>1</sub> 356,778
貸倒引当金	△23,461	△17,804
投資その他の資産合計	12,140,067	11,187,944
固定資産合計	34,337,696	32,251,699
資産合計	60,877,706	60,643,251



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,201,568	9,339,824
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 2,083,460	※4 1,560,000
リース債務	548,576	340,101
未払金	2,982,015	2,551,932
未払法人税等	173,330	1,233,436
ポイント引当金	605,704	687,102
賞与引当金	4,000	—
店舗閉鎖損失引当金	153,124	123,795
資産除去債務	1,942	1,984
その他	1,520,939	2,035,050
流動負債合計	17,274,661	18,273,227
固定負債		
長期借入金	※4 4,836,956	※4 3,529,047
リース債務	1,241,357	556,081
退職給付に係る負債	1,047,940	1,306,668
資産除去債務	1,067,377	1,148,466
長期預り保証金	321,158	347,374
その他	656,905	326,233
固定負債合計	9,171,697	7,213,872
負債合計	26,446,359	25,487,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	26,638,902	27,424,585
自己株式	△245,408	△239,470
株主資本合計	34,246,988	35,038,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,558	104,452
繰延ヘッジ損益	59	—
その他の包括利益累計額合計	170,618	104,452
新株予約権	13,741	13,090
純資産合計	34,431,347	35,156,151
負債純資産合計	60,877,706	60,643,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	50,401,080	54,380,460
売上原価	※1 20,950,103	※1 22,794,522
売上総利益	29,450,976	31,585,937
販売費及び一般管理費	※2 27,898,551	※2 29,233,134
営業利益	1,552,424	2,352,802
営業外収益		
受取利息	30,377	20,329
受取配当金	12,825	11,992
受取地代家賃	319,905	311,189
店舗閉鎖損失引当金戻入額	21,213	25,028
貸倒引当金戻入額	620	5,657
その他	82,364	117,424
営業外収益合計	467,306	491,621
営業外費用		
支払利息	65,290	67,666
賃貸費用	133,902	132,029
持分法による投資損失	61,296	—
その他	6,918	33,753
営業外費用合計	267,408	233,450
経常利益	1,752,322	2,610,973
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,511	※3 55,119
関係会社清算益	77,170	—
新株予約権戻入益	455	266
リース解約益	—	46,451
特別利益合計	83,136	101,836
特別損失		
固定資産除売却損	※4 228,910	※4 103,570
減損損失	※5 332,252	※5 365,847
関係会社出資金評価損	116,841	—
関係会社清算損	—	4,821
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,016	16,076
その他	—	13,493
特別損失合計	683,019	503,808
税金等調整前当期純利益	1,152,439	2,209,001
法人税、住民税及び事業税	287,417	1,279,410
法人税等調整額	501,834	△111,255
法人税等合計	789,251	1,168,154
当期純利益	363,188	1,040,846
親会社株主に帰属する当期純利益	363,188	1,040,846

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	363,188	1,040,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,087	△66,105
繰延ヘッジ損益	59	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	△82,725	—
その他の包括利益合計	△18,578	△66,165
包括利益	344,609	974,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	344,609	974,680
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,991,368	3,862,125	26,619,498	△281,708	34,191,283
当期変動額					
剰余金の配当			△324,503		△324,503
親会社株主に帰属する当期純利益			363,188		363,188
自己株式の取得				△115	△115
自己株式の処分			△19,279	36,415	17,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,404	36,300	55,704
当期末残高	3,991,368	3,862,125	26,638,902	△245,408	34,246,988

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	106,470	—	82,725	189,196	16,548	34,397,027
当期変動額						
剰余金の配当						△324,503
親会社株主に帰属する当期純利益						363,188
自己株式の取得						△115
自己株式の処分						17,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,087	59	△82,725	△18,578	△2,807	△21,385
当期変動額合計	64,087	59	△82,725	△18,578	△2,807	34,319
当期末残高	170,558	59	—	170,618	13,741	34,431,347

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,991,368	3,862,125	26,638,902	△245,408	34,246,988
当期変動額					
剰余金の配当			△252,008		△252,008
親会社株主に帰属する当期純利益			1,040,846		1,040,846
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分			△3,155	5,960	2,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	785,682	5,937	791,620
当期末残高	3,991,368	3,862,125	27,424,585	△239,470	35,038,608

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	170,558	59	—	170,618	13,741	34,431,347
当期変動額						
剰余金の配当						△252,008
親会社株主に帰属する当期純利益						1,040,846
自己株式の取得						△22
自己株式の処分						2,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,105	△59		△66,165	△651	△66,816
当期変動額合計	△66,105	△59	—	△66,165	△651	724,803
当期末残高	104,452	—	—	104,452	13,090	35,156,151

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,152,439	2,209,001
減価償却費	1,990,523	1,972,072
減損損失	332,252	365,847
のれん償却額	2,567	5,135
持分法による投資損益(△は益)	61,296	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△55,768	81,398
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△4,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,170	△5,176
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△41,213	△29,328
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,724	258,727
受取利息及び受取配当金	△43,203	△32,322
支払利息	65,290	67,666
長期貸付金の家賃相殺額	273,518	198,080
関係会社出資金評価損益(△は益)	116,841	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	118,572	18,665
リース解約益	—	△46,451
関係会社清算損益(△は益)	△77,170	4,821
売上債権の増減額(△は増加)	534,434	△610,454
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,356,353	△92,623
仕入債務の増減額(△は減少)	336,870	160,235
その他	△888,581	525,705
小計	2,548,870	5,047,000
利息及び配当金の受取額	13,832	13,139
利息の支払額	△63,269	△66,385
法人税等の支払額	△1,658,799	△253,505
法人税等の還付額	2,066	553,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,700	5,293,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,318,656	△2,122,699
有形固定資産の売却による収入	17,500	154,776
関係会社の整理による収入	—	338,364
事業譲受による支出	△136,200	△19,471
長期貸付けによる支出	△125,261	△1,120
長期貸付金の回収による収入	840	1,050
信託受益権の売却による収入	—	970,348
差入保証金の差入による支出	△601,170	△663,888
差入保証金の回収による収入	204,173	211,884
その他	△92,588	△100,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,051,364	△1,230,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	400,000
長期借入れによる収入	3,500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,324,568	△2,416,820
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△609,101	△493,678
セールアンド割賦バック取引による収入	512,257	—
セールアンド割賦バック取引による支出	△8,440	△101,566
自己株式の取得による支出	△115	△22
配当金の支払額	△324,764	△252,195
ストックオプションの行使による収入	14,784	2,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,760,051	△2,261,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△448,613	1,800,952
現金及び現金同等物の期首残高	7,757,515	7,308,902
現金及び現金同等物の期末残高	7,308,902	9,109,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ミック

株式会社モリワン

株式会社テット・オム

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

治山完美服装(常州)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

治山完美服装(常州)有限公司

治山完美服装(常州)有限公司は、当連結会計年度中に清算が完了いたしました。

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法  
なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ④ 長期前払費用…定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② ポイント引当金  
顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ③ 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 店舗閉鎖損失引当金  
店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針  
為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
振当処理によっている外貨建金銭債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等  
会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変  
動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上す  
る方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処  
理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法  
に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、  
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来  
にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. このうち非連結子会社出資金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他	89,964千円	－千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	5,500千円	5,500千円

※3. 資金決済に関する法律に基づく供託

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	9,008千円	9,005千円
差入保証金	3,000千円	3,000千円

※4. 財務制限条項等

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結し  
ております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	5,000,000	5,000,000

なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(2) 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約には、当該連結会計年度の純資産額及び経常利益が一定金  
額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
シンジケートローン契約残高	5,700,000千円	3,880,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	87,395千円	221,500千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	90,296千円	116,893千円
給与及び賞与	5,063,599	5,613,576
退職給付費用	163,897	374,203
雑給	1,958,775	1,918,304
賃借料	7,217,467	7,965,236
広告宣伝費	4,791,790	4,530,232
減価償却費	1,962,217	1,946,234

※3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－千円	41,162千円
土地	5,511	13,957
計	5,511	55,119

※4. 固定資産除売却損の内訳

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	－千円	22,284千円
計	－	22,284

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	113,816千円	38,932千円
工具、器具及び備品	10,267	8,481
解体撤去費用	104,826	33,871
計	228,910	81,285

## ※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	
営業店舗 (20店舗)	新潟県燕市 他	建物及び構築物	210,635千円
		その他	94,101
		営業店舗 計	304,736
賃貸資産及び遊休資産 (3件)	福岡県久留米市 他	建物及び構築物	3,150
		土地	24,356
		その他	8
		賃貸資産及び遊休資産 計	27,515

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (332,252千円) として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	
営業店舗 (31店舗)	新潟市江南区 他	建物及び構築物	292,120千円
		その他	73,726
		営業店舗 計	365,847

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業店舗について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (365,847千円) として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,116円88銭	2,160円78銭
1株当たり当期純利益金額	22円36銭	64円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円26銭	63円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	363,188	1,040,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	363,188	1,040,846
期中平均株式数(株)	16,242,118	16,260,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,964	78,009
(うち新株予約権(株))	(76,964)	(78,009)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,210,901	8,972,276
受取手形	6,769	80
売掛金	57,914	62,985
商品	13,015,309	12,935,224
貯蔵品	58,894	53,981
前払費用	694,979	686,202
繰延税金資産	520,944	662,106
関係会社短期貸付金	520,000	340,000
未収入金	3,384,393	3,692,803
その他	678,141	72,590
貸倒引当金	△457	△498
流動資産合計	26,147,790	27,477,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,400,095	6,289,105
構築物	862,624	771,823
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,101,729	1,114,985
土地	11,297,880	11,205,840
リース資産	1,352,844	647,129
建設仮勘定	36,304	13,020
有形固定資産合計	21,051,478	20,041,906
無形固定資産		
商標権	12,108	10,527
ソフトウェア	109,969	106,090
ソフトウェア仮勘定	—	10,476
リース資産	208,560	82,716
施設利用権	1,965	1,343
無形固定資産合計	332,603	211,154
投資その他の資産		
投資有価証券	636,842	536,002
関係会社株式	207,200	207,200
関係会社出資金	89,964	—
長期貸付金	1,484,479	273,941
従業員に対する長期貸付金	280	350
長期前払費用	287,388	245,693
繰延税金資産	2,591,248	2,536,074
差入保証金	6,790,548	7,181,443
その他	21,672	111,051
貸倒引当金	△23,461	△17,804
投資その他の資産合計	12,086,161	11,073,953
固定資産合計	33,470,244	31,327,014
資産合計	59,618,035	58,804,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	52,773	26,670
買掛金	8,543,305	8,759,342
1年内返済予定の長期借入金	1,983,464	1,500,000
リース債務	548,576	336,262
未払金	2,955,775	2,563,378
未払消費税等	206,895	524,356
未払費用	1,037,504	1,294,781
未払法人税等	115,000	1,212,700
預り金	27,186	26,665
ポイント引当金	576,862	656,885
店舗閉鎖損失引当金	153,124	123,795
資産除去債務	1,942	1,984
設備関係支払手形	81,356	7,419
その他	95,296	92,837
流動負債合計	16,379,063	17,127,080
固定負債		
長期借入金	4,503,596	2,989,047
リース債務	1,241,357	542,645
退職給付引当金	1,014,285	1,267,153
資産除去債務	1,006,981	1,084,348
長期預り保証金	321,158	347,374
その他	656,905	326,233
固定負債合計	8,744,286	6,556,803
負債合計	25,123,349	23,683,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金	3,862,125	3,862,125
資本剰余金合計	3,862,125	3,862,125
利益剰余金		
利益準備金	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,424,000	1,420,000
別途積立金	24,470,000	24,470,000
繰越利益剰余金	248,240	939,316
利益剰余金合計	26,702,240	27,389,316
自己株式	△245,408	△239,470
株主資本合計	34,310,326	35,003,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,558	104,452
繰延ヘッジ損益	59	—
評価・換算差額等合計	170,618	104,452
新株予約権	13,741	13,090
純資産合計	34,494,685	35,120,882
負債純資産合計	59,618,035	58,804,766

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	47,954,203	50,894,985
売上原価	19,848,010	21,242,294
売上総利益	28,106,192	29,652,690
販売費及び一般管理費	26,671,260	27,409,879
営業利益	1,434,932	2,242,810
営業外収益		
受取利息	34,796	27,167
有価証券利息	159	159
受取配当金	20,324	11,992
受取手数料	4,626	4,067
受取地代家賃	331,060	314,175
店舗閉鎖損失引当金戻入額	21,213	25,028
貸倒引当金戻入額	620	5,657
その他	71,659	105,547
営業外収益合計	484,459	493,796
営業外費用		
支払利息	56,189	60,707
賃貸費用	133,902	132,029
その他	6,540	33,216
営業外費用合計	196,632	225,953
経常利益	1,722,759	2,510,653
特別利益		
固定資産売却益	5,511	55,119
新株予約権戻入益	455	266
リース解約益	—	46,451
特別利益合計	5,966	101,836
特別損失		
固定資産除売却損	227,781	96,808
減損損失	332,252	365,847
関係会社出資金評価損	116,841	—
関係会社清算損	28,996	4,821
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,016	16,076
その他	—	13,493
特別損失合計	710,887	497,046
税引前当期純利益	1,017,838	2,115,443
法人税、住民税及び事業税	212,064	1,224,431
法人税等調整額	589,373	△51,227
法人税等合計	801,438	1,173,203
当期純利益	216,399	942,239



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,991,368	3,862,125	3,862,125	560,000	1,424,000	23,370,000	1,475,624	26,829,624
当期変動額								
配当平均積立金の取崩								
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000	—
剰余金の配当							△324,503	△324,503
当期純利益							216,399	216,399
自己株式の取得								
自己株式の処分							△19,279	△19,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,100,000	△1,227,384	△127,384
当期末残高	3,991,368	3,862,125	3,862,125	560,000	1,424,000	24,470,000	248,240	26,702,240

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△281,708	34,401,410	106,470	—	106,470	16,548	34,524,428
当期変動額							
配当平均積立金の取崩							—
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△324,503					△324,503
当期純利益		216,399					216,399
自己株式の取得	△115	△115					△115
自己株式の処分	36,415	17,136					17,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			64,087	59	64,147	△2,807	61,340
当期変動額合計	36,300	△91,083	64,087	59	64,147	△2,807	△29,743
当期末残高	△245,408	34,310,326	170,558	59	170,618	13,741	34,494,685

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,991,368	3,862,125	3,862,125	560,000	1,424,000	24,470,000	248,240	26,702,240
当期変動額								
配当平均積立金の取崩					△4,000		4,000	—
別途積立金の積立								
剰余金の配当							△252,008	△252,008
当期純利益							942,239	942,239
自己株式の取得								
自己株式の処分							△3,155	△3,155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,000	—	691,075	687,075
当期末残高	3,991,368	3,862,125	3,862,125	560,000	1,420,000	24,470,000	939,316	27,389,316

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△245,408	34,310,326	170,558	59	170,618	13,741	34,494,685
当期変動額							
配当平均積立金の取崩		—			—		—
別途積立金の積立							
剰余金の配当		△252,008					△252,008
当期純利益		942,239					942,239
自己株式の取得	△22	△22					△22
自己株式の処分	5,960	2,805					2,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△66,105	△59	△66,165	△651	△66,816
当期変動額合計	5,937	693,013	△66,105	△59	△66,165	△651	626,196
当期末残高	△239,470	35,003,339	104,452	—	104,452	13,090	35,120,882

7. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動  
・退任予定取締役  
取締役 岡部 勝之
- ③ 退任予定日  
平成28年6月29日

(2) 販売及び仕入の状況

①販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	26,329,226	106.9
中衣料 [ジャケット・スラックス]	5,298,040	104.6
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	21,672,206	110.3
補修加工賃収入	880,211	108.9
衣料品販売事業 (千円)	54,179,685	108.0
その他 (千円)	200,775	80.3
合計 (千円)	54,380,460	107.9

②仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	8,957,202	98.2
中衣料 [ジャケット・スラックス]	2,332,914	102.1
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	10,433,294	107.3
衣料品販売事業 (千円)	21,723,412	102.8
その他 (千円)	128,081	74.9
合計 (千円)	21,851,493	102.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。